



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月13日

上場会社名 Retty株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7356 URL http://corp.retty.me/
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員CEO (氏名) 武田 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CFO (氏名) 土谷 祐三郎 TEL 03(6852)1002
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	414	△3.2	△200	—	△201	—	△202	—
2022年9月期第1四半期	428	△18.0	△163	—	△164	—	△164	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	△15.75	—
2022年9月期第1四半期	△14.07	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	1,787	795	44.5
2022年9月期	1,673	304	18.2

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 795百万円 2022年9月期 304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—				
2023年9月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,820	6.1	△535	—	△544	—	△546	—	△46.18

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	14,830,374株	2022年9月期	11,838,374株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	1,531株	2022年9月期	1,531株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	12,863,510株	2022年9月期1Q	11,701,376株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	7
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の事業環境は、依然新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の影響を受けており、引き続き先行きは不透明な状態にあります。この様な状況下、FRM (Fan Relationship Managementの略称) については、当第1四半期累計期間である2022年10月から12月においてお店会員（固定）における月平均新規参画店舗数は357件となりました。一方で前事業年度より取り組んでいる販売商品戦略の変更により、テイクアウトプラン等のLTV（※）の低い商品の販売比率が顕著に低下しており、中長期的な売上向上に資する取り組みが着実に進んでおります。解約については居酒屋チェーンなどを代表とする大手法人向けトライアル契約において、店舗閉店等によるイレギュラー解約や一部代理店における解約率が高いこと等から前事業年度末から当第1四半期会計期間末において参画店舗数は262件が減少し、6,659件となりました。

広告コンテンツについては、COVID-19影響以降、広告単価の下落による影響が引き続き生じております。ユーザー数についてもCOVID-19影響前との比較では未だ完全に回復したとは言えない状況となっております。

上記の結果として、当第1四半期累計期間における売上高は414百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

費用面では、売上原価は195百万円（前年同期比3.6%増）、販売費及び一般管理費は418百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

また、新型コロナウイルス特別貸付に係る利子補給金等により営業外収益1百万円（前年同期比10.3%増）、支払利息等により営業外費用3百万円（前年同期比86.4%増）を計上しております。

上記の結果として、当第1四半期累計期間における営業損失は200百万円（前年同期は163百万円の営業損失）、経常損失は201百万円（前年同期は164百万円の経常損失）、四半期純損失は202百万円（前年同期は164百万円の四半期純損失）となりました。

当社は実名型グルメプラットフォーム「Retty」運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

（※）「顧客生涯価値」を意味するLife Time Valueの略称。飲食店1件当たり、当社と取引を開始してから終了するまでの期間にどれだけの売上をもたらすかを表す指標のこと。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,595百万円となり、前事業年度末に比べ129百万円増加いたしました。これは主に、2022年11月11日付けで平尾丈氏及び株式会社じげんと資本業務提携契約を締結し、普通株式による資金調達を実施したことと一部借入金の返済を実施したことによる相殺の結果、現金及び預金が218百万円増加したことや販売代理店に対する販売手数料の前払が減少したこと等によって前払費用が39百万円減少したこと、また売掛金が37百万円減少したことによるものです。また、当第1四半期会計期間末における固定資産は191百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円減少いたしました。これは主に、販売代理店に対する販売手数料の長期前払が縮小したことにより長期前払費用が7百万円減少したこと、また敷金及び保証金が7百万円減少したことによるものです。

上記の結果として、総資産は1,787百万円となり、前事業年度末に比べ114百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は499百万円となり、前事業年度末に比べ359百万円減少いたしました。これは主に、一部借入金の返済によって短期借入金が353百万円減少したことによるものです。また、当第1四半期会計期間末における固定負債は492百万円となり、前事業年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは、長期借入金の内、一部が1年内返済予定の長期借入金へ振り替えられたことにより、長期借入金が17百万円減少したことによるものです。

上記の結果として、総負債は991百万円となり、前事業年度末に比べ376百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は795百万円となり、前事業年度末に比べ490百万円増加いたしました。これは主に、上述した普通株式による資金調達によって資本金及び資本準備金がそれぞれ346百万円増加したこと、また当第1四半期累計期間において四半期純損失202百万円を計上したことにより利益剰余金が202百万円減少したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月11日に「2022年9月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。通期の業績予想にはCOVID-19による影響を織り込んでおり、当第1四半期累計期間にもCOVID-19による影響はございましたが、現時点では業績予想の範囲内であると考えております。しかしながら不確定要素が多く存在することから、今後業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示します。なお、当該業績予想については、2023年春頃より飲食店の販促意欲が回復し、当社の新規参画店舗数もそれに伴い回復するという前提を置いております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894,623	1,112,854
売掛金	256,044	218,628
前払費用	265,662	226,406
未収還付法人税等	9,260	9,260
その他	55,973	43,580
貸倒引当金	△16,007	△15,430
流動資産合計	1,465,557	1,595,299
固定資産		
有形固定資産		
建物	116,120	116,120
減価償却累計額	△28,246	△28,246
減損損失累計額	△87,873	△87,873
建物（純額）	-	-
工具、器具及び備品	47,121	47,448
減価償却累計額	△35,732	△35,732
減損損失累計額	△11,389	△11,715
工具、器具及び備品（純額）	-	-
有形固定資産合計	-	-
投資その他の資産		
破産更生債権等	7,373	7,438
長期前払費用	44,624	36,656
敷金及び保証金	162,234	154,582
その他	69	69
貸倒引当金	△6,725	△6,783
投資その他の資産合計	207,576	191,962
固定資産合計	207,576	191,962
資産合計	1,673,133	1,787,261

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	602,808	249,502
1年内返済予定の長期借入金	69,324	75,101
未払金	66,458	63,659
未払費用	27,603	42,699
未払法人税等	2,290	1,551
預り金	16,199	31,834
前受収益	10,187	2,189
賞与引当金	62,234	31,474
その他	1,082	998
流動負債合計	858,186	499,011
固定負債		
長期借入金	510,020	492,689
固定負債合計	510,020	492,689
負債合計	1,368,206	991,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,167	387,755
資本剰余金		
資本準備金	1,123,435	1,470,023
資本剰余金合計	1,123,435	1,470,023
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△859,681	△1,062,222
利益剰余金合計	△859,681	△1,062,222
自己株式	△248	△248
株主資本合計	304,674	795,308
新株予約権	252	252
純資産合計	304,926	795,560
負債純資産合計	1,673,133	1,787,261

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
売上高	428,008	414,456
売上原価	188,861	195,748
売上総利益	239,147	218,707
販売費及び一般管理費	403,135	418,924
営業損失(△)	△163,988	△200,216
営業外収益		
受取利息	4	-
為替差益	114	-
助成金収入	1,408	1,471
償却債権取立益	105	148
その他	13	197
営業外収益合計	1,647	1,816
営業外費用		
支払利息	1,739	2,900
その他	-	341
営業外費用合計	1,739	3,242
経常損失(△)	△164,079	△201,642
特別損失		
減損損失	-	326
特別損失合計	-	326
税引前四半期純損失(△)	△164,079	△201,968
法人税等	572	572
四半期純損失(△)	△164,652	△202,541

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期累計期間(自2021年10月1日 至2021年12月31日)

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自2022年10月1日 至2022年12月31日)

2022年12月16日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行2,904,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ342,672千円増加しております。

この結果、当第1四半期累計期間における新株予約権の行使による新株式の発行を含めて、当第1四半期会計期間末において資本金が387,755千円、資本剰余金が1,470,023千円となっております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、実名型グルメプラットフォーム「Retty」運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、飲食店から収受する定額のサービス利用料が主な収益となっており、2020年3月頃より新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)による影響を大きく受けております。当該影響により、特に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が適用されている期間は、飲食店の販促意欲が低下することで、当社の最重要KPIであるお店会員(固定)プランにおける有料保有店舗数が2020年9月期第2四半期の10,422件から徐々に減少傾向となっており、当第1四半期会計期間末では6,659件となっております。当該お店会員(固定)プランにおける有料保有店舗数の減少によって当社は継続して売上が減少、またそれに伴い営業損失及び当期純損失を継続して計上しております。以上のことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況の解消または改善のために、以下のような対応策を講じております。

① 2023年9月期よりLTV(※)の高い商品の販売比率向上やコスト構造の改革に着手することで収益性の改善を行っております。具体的には、解約率が高く、かつ単価が低い為、従前LTVの低かったテイクアウトプランの販売比率を下げることでFRM事業全体のLTVを向上させることや、従業員の適正配置、オフィス移転による支払家賃の減額等によるコスト削減施策を推進することで事業の収益性改善を行っております。

② 2022年11月11日の取締役会にて、平尾 丈氏及び株式会社じげんを割当先とした普通株の発行に係る決議を行いました。これにより、合計685百万円の資金調達の実行でき、当社の財務基盤の安定性が強化されました。なお、資金繰りについては従前から各金融機関と綿密にコミュニケーションを行いながら借入金を調達している為、当面の間は問題のない水準となっております。

上記対応策により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

(※)「顧客生涯価値」を意味するLife Time Valueの略称。飲食店1件当たり、当社と取引を開始してから終了するまでの期間にどれだけの売上をもたらすかを表す指標のこと。